

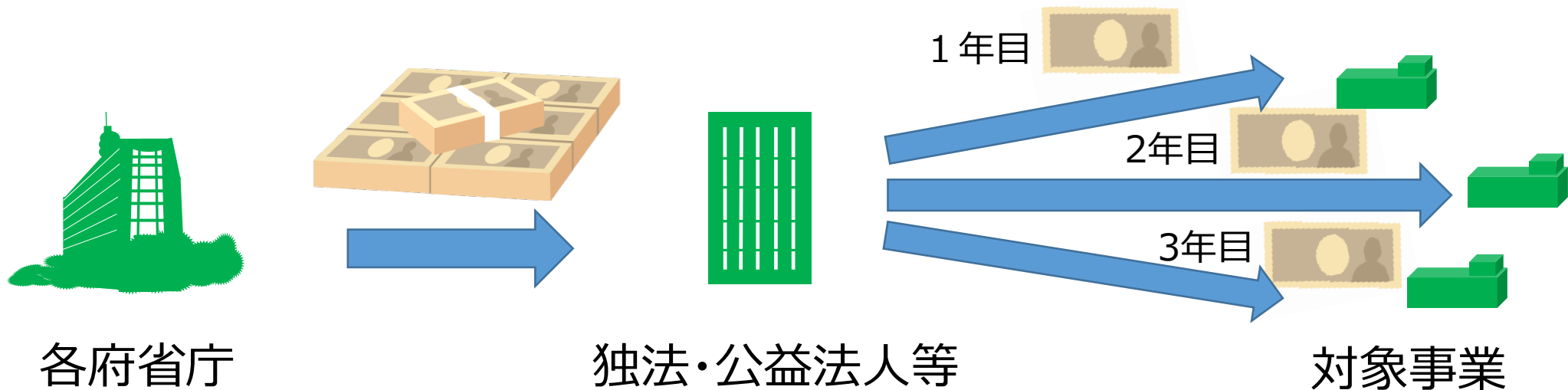
基金（コロナ関連）

- ・中小企業等事業再構築促進基金（中小企業等事業再構築事業）

令和5年11月12日（日）
事務局説明資料

基金とは？

- 独立行政法人・公益法人等が、国から交付された資金を原資として、複数年度にわたり支出することを目的として保有する金銭
- 複数年度にわたり機動的な財政支出ができる利点がある一方で、執行管理の困難さも指摘
- 適正かつ効率的に国費を活用する観点から、各府省庁自らが執行状況を継続的に把握し、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを確立することが重要



中小企業等事業再構築促進基金の概要

【事業概要】 新規事業分野への進出等の新分野展開、事業・業態転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業の設備投資等の経費を補助

【基金設置法人】 (独)中小企業基盤整備機構

【基金造成年度】 令和3年度

【終了予定時期】 令和13年度末（新規受付終了時期 令和5年度末）

【基金残高】 1兆9,861億円（令和4年度末）

【成果指標】

アクティビティ

中小企業等を対象に、新分野展開や業態転換などの事業再構築に係る設備投資等の経費を補助

アウトプット

(活動指標) 補助事業の採択件数
(活動実績) 令和3年度：35,183件、令和4年度：25,121件

短期アウトカム

(成果指標) 補助事業者の事業化段階
(成果目標) 補助対象事業者のうち、補助事業終了後1年で、事業化段階が3（=製品等が1つ以上販売されている）以上になること：令和8年度 50%

中期アウトカム

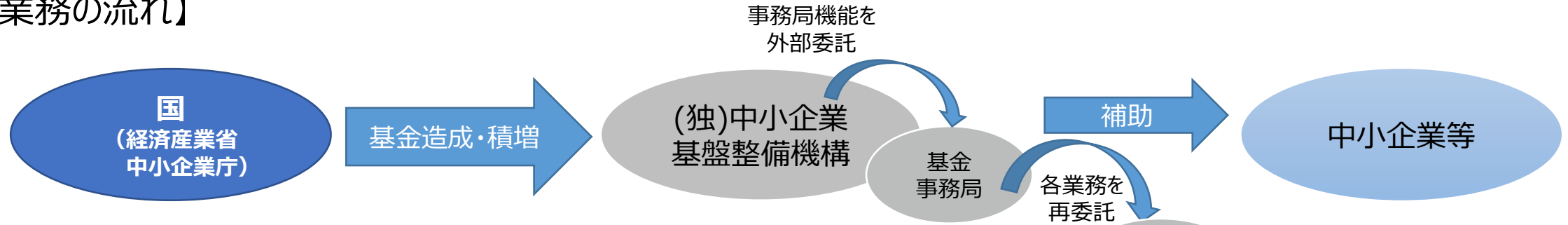
(成果指標) 補助事業者のうち、事業終了後3年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部4.0%、5.0%）以上増加を達成する事業者割合
(成果目標) 上記割合が令和11年度に50%を超える

長期アウトカム

(成果指標) 補助事業者のうち、事業終了後3～5年までに、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部4.0%、5.0%）以上増加を達成する事業者割合
(成果目標) 上記割合が令和13年度に70%を超える

中小企業等事業再構築促進基金の概要

【資金・業務の流れ】



【収入・支出・基金残高の推移】

(単位：百万円)	3年度	4年度	5年度見込み
収 入			
国からの 資金交付額	1,148,527	1,292,314	—
運用収入	13	38	31
支 出			
事業費	5,063	430,663	506,709
管理費	6,642	12,378	24,050
年度末基金残高	1,136,835	1,986,146	1,455,418

(令和5年度基金シート)

中小企業等事業再構築促進基金の概要

【用途】

図表 中小企業等事業再構築促進事業の概要（令和2年度第3次補正予算の説明資料）

【事業目的・概要】

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。
- そのため、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

【事業再構築のイメージ】

- 小売店舗による衣服販売業を営んでいたところ、**コロナの影響で売上が減少したことを契機に店舗を縮小し、ネット販売事業やサブスクサービス事業に業態を転換。**
- ガソリン車の部品を製造している事業者が、**コロナ危機を契機に従来のサプライチェーンが変化する可能性がある中、今後の需要拡大が見込まれるEVや蓄電池に必要な特殊部品の製造に着手、生産に必要な専用設備を導入。**
- 航空機部品を製造している事業者が、**コロナの影響で需要が激減したため、当該事業の圧縮・関連設備の廃棄を行い、新たな設備を導入してロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。**

19

【参考】事業再構築補助金についての指摘等

- 事業再構築補助金については、従来、①強みが異なるはずの複数の事業者がフルーツサンド販売店の展開という全く同内容の計画により採択されており、また、②自販機や無人販売店の急増の要因となっているなどの指摘がある。
- 足もと、9月に採択された第10回公募の採択案件約5,200件には、「ゴルフ」や「エステ」、「サウナ」に関するものが多数含まれている。

図表 第10回公募の採択案件のうち事業計画名に一定の用語を含むもの

◆ 「ゴルフ」を含むもの	【79件】
・ インドアゴルフ練習場	
・ シミュレーションゴルフ事業 等	
◆ 「エステ」を含むもの	【59件】
・ セルフエステ	
・ エステサロン 等	
◆ 「自動販売機」「自販」「無人販売」を含むもの	【19件】
◆ 「サウナ」を含むもの	【18件】
・ プライベートサウナ 等	

※件数には一部重複がある。

20

主な論点

- あらかじめ複数年度にわたる財源を確保する基金方式を採る必要はないのではないか
 - ▶ 基本的にそれぞれの中小企業等が1回限り利用する補助金であるところ、繰越しも可能な中で、所要額を見込んで各年度において予算措置すれば十分と考えられ、基金方式を採る必要はないのではないか
- 使途の適正化が必要ではないか
 - ▶ 「ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促す」という趣旨にもかかわらず、強みが異なるはずの多くの事業者が「フルーツサンド販売店の展開」という全く同内容の計画により採択されており、また、「シミュレーションゴルフ」、「セルフエステ」等に関する案件の採択が多数みられる。詳細な実態把握やそれを踏まえた効果の検証が不十分ではないか
 - ▶ 業態転換等の大胆な事業再構築を支援するという考え方自体に無理があるのではないか。真に事業として必要な内容を精査・検討すべきではないか
- 根幹業務を外注すべきではないのではないか。執行体制を踏まえ規模の見直しが必要ではないか
 - ▶ 執行の企画や応募のあった事業計画の審査等の根幹業務を民間企業に実質的に外注することは問題ではないか
 - ▶ 執行体制に照らし、過大な基金の規模、採択・審査件数となっているのではないか